

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	236,372 237,506 -0.5%	人 口 密度	431.84 547人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 別 市														
					人 口 密 度	平 成 2 7 年 度 平 成 2 8 年 度 増 減 率	236,372 237,506 -0.5%	人 口 密 度	431.84 547人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	41	2015	佐賀県 佐賀市	地方交付税種地	1-5													
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	6,668	7,542	6.1	7.0	21,156	20,729	19.3	19.2	81,520	79,825	73.8											
地方交付税	30,944,953	30.7	29,592,278	58.4																											
地方譲与税	726,820	0.7	726,820	1.4																											
利子割交付金	27,779	0.0	27,779	0.1																											
配当割交付金	87,825	0.1	87,825	0.2																											
株式等譲渡所得割交付金	46,439	0.0	46,439	0.1																											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																											
地方消費税交付金	4,278,164	4.2	4,278,164	8.4																											
ゴルフ場利用税交付金	35,393	0.0	35,393	0.1																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																											
自動車取得税交付金	87,395	0.1	87,395	0.2																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-																											
自動車税環境性能割交付金	20,901	0.0	20,901	0.0																											
地方特例交付金等	457,328	0.5	457,328	0.9																											
内閣入住民税減収補償特例交付金	194,295	0.2	194,295	0.4																											
自動車税減収補償特例交付金	10,149	0.0	10,149	0.0																											
軽自動車税減収補償特例交付金	4,549	0.0	4,549	0.0																											
訳子ども・子育て支援臨時交付金	248,335	0.2	248,335	0.5																											
地方交付税	16,623,904	16.5	14,772,356	29.1																											
内債	14,772,356	14.6	14,772,356	29.1																											
特別交付税	1,851,473	1.8	-	-																											
顕業災復興特別交付税	75	0.0	-	-																											
(一般財源計)	53,336,901	52.8	50,132,678	98.9																											
交通安全対策特別交付金	58,725	0.1	58,725	0.1																											
分担金・負担金	1,112,398	1.1	-	-																											
使費用	930,350	0.9	101,940	0.2																											
手数料	795,464	0.8	-	-																											
国庫支出金	17,026,996	16.9	-	-																											
国有提供交付金	-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																											
都道府県支出金	9,735,148	9.6	-	-																											
財産収	251,194	0.2	127,810	0.3																											
寄附	1,102,086	1.1	-	-																											
繰入	4,943,878	4.9	-	-																											
繰越	2,431,638	2.4	-	-																											
繰入	2,241,117	2.2	280,183	0.6																											
地方債	6,955,600	6.9	-	-																											
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	2,950,000	2.9	-	-																											
歳入合計	100,921,495	100.0	50,701,336	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					令和元年度(千円)	平成30年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	26,906,068	26,785,256	基 準 財 政 需 要 額	41,783,817	40,748,050	標 準 税 取 入 額	34,522,917	34,327,345	標 準 財 政 取 入 規 模	52,247,519	53,235,932	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
人件費	14,538,759	14.7	13,277,816	12,926,140	24.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	26,906,068	26,785,256	基 準 財 政 需 要 額	41,783,817	40,748,050	標 準 税 取 入 額	34,522,917	34,327,345	標 準 財 政 取 入 規 模	52,247,519	53,235,932	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
うち職員給	9,185,837	9.3	8,300,706	-	-	議 会 費	563,345	0.6	-	562,565	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	6,811,819	10,267,314	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
扶助費	28,504,938	28.9	8,579,071	8,312,428	15.5	議 務 費	10,252,429	10.4	1,150,846	7,193,073	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	6,539,945	6,646,258	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
公債	9,301,605	9.4	9,037,751	9,037,751	16.8	衛 生 費	38,939,492	39.4	471,894	17,187,570	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.3	2.6	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
内元利償還金	8,720,335	8.8	8,472,908	8,472,908	15.8	衛 生 費	38,939,492	39.4	471,894	17,187,570	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.3	2.6	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
一時借入金	747	0.0	747	747	0.0	農 林 水 産 業 費	59,915	0.1	575,409	6,219,899	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
内元利償還金	580,523	0.6	564,096	564,096	1.1	農 林 水 産 業 費	59,915	0.1	575,409	6,219,899	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
一時借入金	747	0.0	747	747	0.0	農 林 水 産 業 費	59,915	0.1	575,409	6,219,899	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
(義務的経費計)	52,345,302	53.0	30,894,638	30,276,319	56.4	土 木 費	4,612,017	4.7	1,780,249	2,357,688	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
物件費	11,017,275	11.2	8,408,220	6,989,723	13.0	土 木 費	4,612,017	4.7	1,780,249	2,357,688	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
維持補修費	1,815,573	1.8	1,537,840	1,537,840	2.9	商 工 業 費	2,520,873	2.6	93,911	1,455,171	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.3	2.6	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,273,466	財 政 力 指 数	0.65	0.65	実 質 取 支 比 率(%)	2.4	2.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.4	14.4
補助費等	11,213,609	11.4	9,666,095	5,872,664	10.9	商 工 業 費	2,520,873	2.6	93,911	1,455,171	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.3	2.6	積 立 金 高 減 現 在 高	9,234,510	9,															

令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	72,902 69,074 5.5 %	人 口 密 度	71.72 1,016	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	73,918 73,653 0.4 %	う ち 日 本 人	72,579 72,486 0.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	41	団 体 名	2031	市 町 村 類 型	II-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	665	687	第2次	7,981	7,735	第3次	2.0	2.2	24.4	25.3	24,127	22,152	72.5	佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比	取 入 額	構 成 比
地方交付税	13,366,015	48.5	12,711,669	83.8	普通	12,707,176	95.1	369,484	低	12,707,176	95.1	369,484	旧	12,707,176	95.1	369,484	新	12,707,176	95.1	369,484	取	27,558,834	26,994,468
地方消費税	237,206	0.9	237,206	1.6	市	5,590,198	41.8	369,484	旧	5,590,198	41.8	369,484	工	7,981	2.0	7,981	特	7,981	2.0	7,981	支	26,439,601	26,180,227
配当割交付金	26,618	0.1	26,618	0.2	町	129,679	1.0	-	山	129,679	1.0	-	産	24.4	0.1	24.4	特	24.4	0.1	24.4	支	1,119,233	814,241
株式等譲渡所得割交付金	14,078	0.1	14,078	0.1	村	3,532,800	26.4	-	産	3,532,800	26.4	-	開	24,127	0.2	24,127	特	24,127	0.2	24,127	支	204,277	312,899
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	民	402,795	3.0	67,113	炭	402,795	3.0	67,113	廃	72.5	0.3	72.5	炭	72.5	0.3	72.5	支	914,956	501,342
地方消費税交付金	1,363,619	4.9	1,363,619	9.0	割	1,524,924	11.4	302,371	頭	1,524,924	11.4	302,371	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	413,614	-237,248
ゴルフ場利用税交付金	14,535	0.1	14,535	0.1	割	6,312,434	47.2	-	炭	6,312,434	47.2	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	710,000	710,150
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	6,297,458	47.1	-	炭	6,297,458	47.1	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
自動車取得税交付金	29,670	0.1	29,670	0.2	割	200,251	1.5	-	炭	200,251	1.5	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	604,293	4.5	-	炭	604,293	4.5	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,809	0.0	3,809	0.0	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,809	0.0	3,809	0.0	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
地方交付税	834,505	3.0	485,245	3.2	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
内市町村交付税	485,245	1.8	485,245	3.2	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
特別交付税	349,260	1.3	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
調業災復興特別交付税	-	-	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
(一般財源計)	16,094,176	58.4	15,090,570	99.5	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
交通安全対策特別交付金	17,174	0.1	17,174	0.1	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
分担金・負担金	382,440	1.4	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
使費用	444,209	1.6	32,708	0.2	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
手数料	169,475	0.6	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
国庫支出金	4,308,974	15.6	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
国有提供交付金	17,795	0.1	17,795	0.1	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
都道府県支出金	2,080,234	7.5	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
財産収入	12,904	0.0	6,612	0.0	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
寄附金	727,678	2.6	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
繰入金	234,247	0.8	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
繰越金	814,241	3.0	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
繰入金	859,687	3.1	156	0.0	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
地方債	1,395,600	5.1	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.8	-	-	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-
歳入合計	27,558,834	100.0	15,165,015	100.0	割	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	炭	-	-	-	支	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率	平成27年度 19,749人 平成28年度 21,404人 増減率 -7.7%	人 口 密 度 96.96 km ²	区 分 増減率	住民基本台帳人口 19,030人 19,343人 増減率 -1.6%	うち日本人 18,813人 19,159人 増減率 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名 41 佐賀県	団体名 2040 多久市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特× 旧工産特× 低開発炭× 旧産産× 山産産× 過疎疎× 首首○ 近近○ 財政健全化等× 指数差連達× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方譲与税	1,927,963	12.9	1,927,963	34.1	普通通税	1,923,412	99.8	16,823	14,888,849	12,451,309		
地方子割交付金	114,000	0.8	114,000	2.0	法定普通通税	1,923,412	99.8	16,823	14,075,252	11,821,084		
配当割交付金	4,858	0.0	4,858	0.0	市町村民税	776,031	40.3	16,823	813,597	630,225		
株式等譲渡所得割交付金	2,561	0.0	2,561	0.1	個人均等割	31,616	1.6	-	428,860	152,091		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	603,345	31.3	-	384,737	478,134		
地方消費税交付金	330,932	2.2	330,932	5.8	法人均等割	45,802	2.4	-	-93,397	187,605		
ゴルフ場利用税交付金	30,610	0.2	30,610	0.5	固定資産税	931,110	48.3	-	3	69		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	926,857	48.1	-	-	-		
自動車取得税交付金	13,979	0.1	13,979	0.2	軽自動車税	76,847	4.0	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,424	7.2	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	3,258	0.0	3,258	0.1	特別土地保有税	-	-	-	359,160	337,449		
地方特例交付金等	26,902	0.2	26,902	0.5	法定外普通税	-	-	-	-452,554	-149,775		
内閣入住民税減収補填特例交付金	10,636	0.1	10,636	0.2	目的税	4,551	0.2	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	法定目的税	4,551	0.2	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	470	0.0	470	0.0	入湯所税	4,551	0.2	-	-	-		
親子・子育て支援臨時交付金	14,173	0.1	14,173	0.3	事業所税	-	-	-	-	-		
地方交付税	4,483,895	30.1	3,174,110	56.1	都市計画税	-	-	-	-	-		
内普通交付税	3,174,110	21.3	3,174,110	56.1	水利地益税等	-	-	-	-	-		
特別交付税	1,309,785	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-		
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	6,940,498	46.6	5,630,713	99.5	合	1,927,963	100.0	16,823	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,990	0.0	2,990	0.1	人員公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	8,130	
分担金・負担金	233,828	1.6	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	6,520	
使費用	110,678	0.7	20,667	0.4	退職手当×	-	-	-	1	26.04.01	5,710	
手数料	44,932	0.3	-	-	事務機共同×	-	-	-	1	15.12.01	4,410	
国庫支出金	1,510,440	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	1	15.12.01	3,710	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	13	15.12.01	3,450	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,927,963	100.0	16,823	-	-		
都道府県支出金	1,061,473	7.1	-	-	人員公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	8,130	
財産収	60,151	0.4	5,663	0.1	非常勤公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	6,520	
寄附	922,365	6.2	-	-	退職手当×	-	-	-	1	26.04.01	5,710	
繰入	1,392,697	9.4	-	-	事務機共同×	-	-	-	1	15.12.01	4,410	
繰越	630,225	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	1	15.12.01	3,710	
繰入	201,024	1.4	1,512	0.0	旧法による税	-	-	-	13	15.12.01	3,450	
地方債	1,777,548	11.9	-	-	合	1,927,963	100.0	16,823	-	-		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	人員公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	8,130	
うち臨時財政対策債	220,848	1.5	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	1	26.04.01	6,520	
歳入合計	14,888,849	100.0	5,661,545	100.0	退職手当×	-	-	-	1	26.04.01	5,710	
歳入	14,888,849	100.0	5,661,545	100.0	事務機共同×	-	-	-	1	15.12.01	4,410	
歳入	14,888,849	100.0	5,661,545	100.0	法定外目的税	-	-	-	1	15.12.01	3,710	
歳入	14,888,849	100.0	5,661,545	100.0	旧法による税	-	-	-	13	15.12.01	3,450	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		55,238人 57,161人		増減率		面積		255.25km ² 216人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2						
														区 分	平成27年度	平成22年度									41		2058		地方交付税種地		1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次	2,582	2,793									佐賀県		伊万里市							
														第2次	9.3	10.1																		
														第3次	8,891	8,959																		
															32.0	32.3																		
															16,304	15,979																		
															57.6	57.6																		
区 分														令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																		
地方交付税														28,474,000		27,543,939																		
歳入総額														28,228,398		27,187,565																		
歳入総差引														245,602		356,374																		
繰越すべき財源														31,247		27,827																		
実質歳入														214,355		328,547																		
単年度収支														-114,192		48,440																		
繰上立金														162,326		895,745																		
繰上償還し額														-		-																		
繰上償還し額														350,000		570,000																		
繰上償還し額														-301,866		374,185																		
区 分														職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)																
一般職														402		1,259,868		3,134																
消防職員														-		-		-																
技術労務員														23		82,685		3,595																
教育公務員														6		22,665		3,778																
臨時職員														-		-		-																
等合計														408		1,282,533		3,143																
ラテスバイレス指数																		99.3																
一部事務組合加入の状況														特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)														
議員公務災害														×		し尿処理		○		市区町村長		1		26.04.01		9,460								
非常勤公務災害														×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		26.04.01		7,550								
退職手当														×		火葬場		○		教育		1		27.04.01		6,780								
事務機共同														×		常備消防		○		議会会議長		1		23.04.01		4,860								
法定外目的税														-		小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		4,350								
旧法による税														-		中学校		×		議会議員		19		23.04.01		4,070								
伝染病														×		その他		○																
内 個人均等割														93,988		1.3																		
内 所均等割														2,032,448		28.3																		
内 法人均等割														140,446		2.0																		
内 法人均等割														499,483		7.0		99.033																
内 固定資産税														3,636,337		51.4																		
内 うち純固定資産税														3,660,933		51.0																		
内 軽自動車税														203,978		2.8																		
内 市町村たばこ税														517,445		7.2																		
内 特別土地保有税														-		-																		
内 特定外普通税														-		-																		
内 法定目的税														945		0.0																		
内 法定目的税														945		0.0																		
内 入湯税														945		0.0																		
内 事業所税														-		-																		
内 都市計画税														-		-																		
内 水利地益税等														-		-																		
内 法定外目的税														-		-																		
内 旧法による税														-		-																		
内 合														7,185,070		100.0		99.033																
内 議員公務災害														×		し尿処理		○		市区町村長		1		26.04.01		9,460								
非常勤公務災害														×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		26.04.01		7,550								
退職手当														×		火葬場		○		教育		1		27.04.01		6,780								
事務機共同														×		常備消防		○		議会会議長		1		23.04.01		4,860								
法定外目的税														-		小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		4,350								
旧法による税														-		中学校		×		議会議員		19		23.04.01		4,070								
伝染病														×		その他		○																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1						
					平成27年国調	29,684人	区分	28,964人	28,805人	区分	平成27年国調	平成22年国調	41		2074		佐賀県		鹿島市		地方交付税種地		I-2				
					平成22年国調	30,720人	増減率	29,351人	29,198人	増減率	2,220	1,956															
					増減率	-3.4%	増減率	-1.3%	-1.3%	増減率	14.2	13.3															
					面積	112.12km ²	増減率	265人		増減率	4.007	3.814															
					人口密度		増減率			増減率	25.7	26.0															
							増減率			増減率	9,378	8,886															
							増減率			増減率	60.6	60.6															
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
地方		3,074,695	20.3	3,074,695	44.2	区分						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業		旧工		旧山		旧過			
地方		116,503	0.8	116,503	1.7	普通						3,073,625		100.0		108,386		低開		低旧		低山		低過			
利子割		2,624	0.0	2,624	0.0	市町村民						3,073,625		100.0		108,386		低開		低旧		低山		低過			
配当割		8,317	0.1	8,317	0.1	個人均等						1,257,414		40.9		10,939		低開		低旧		低山		低過			
株式等譲渡所得割		4,406	0.0	4,406	0.1	所						50,719		1.6		-		低開		低旧		低山		低過			
分離課税所得割		-	-	-	-	法人均等						1,034,375		33.6		-		低開		低旧		低山		低過			
地方消費税		511,801	3.4	511,801	7.4	法						67,296		2.2		-		低開		低旧		低山		低過			
ゴルフ場利用税		-	-	-	-	市町村たばこ						105,024		3.4		10,939		低開		低旧		低山		低過			
特別地方消費税		-	-	-	-	固定資産						1,469,513		47.8		97,447		低開		低旧		低山		低過			
自動車取得税		14,221	0.1	14,221	0.2	うち純固定資産						1,462,310		47.6		97,447		低開		低旧		低山		低過			
軽油引取税		-	-	-	-	軽自動車						114,099		3.7		-		低開		低旧		低山		低過			
自動車税環境性能割		3,952	0.0	3,952	0.1	市町村たばこ						232,599		7.6		-		低開		低旧		低山		低過			
地方特例交付金等		46,388	0.3	46,388	0.7	特別土地保有						-		-		-		低開		低旧		低山		低過			
内閣入住民税減収補償特例交付金		17,900	0.1	17,900	0.3	法定外普通						1,070		0.0		-		低開		低旧		低山		低過			
自動車税減収補償特例交付金		1,651	0.0	1,651	0.0	目的						1,070		0.0		-		低開		低旧		低山		低過			
軽自動車税減収補償特例交付金		693	0.0	693	0.0	法定目的						1,070		0.0		-		低開		低旧		低山		低過			
親子ども・子育て支援臨時交付金		26,144	0.2	26,144	0.4	入湯						1,070		0.0		-		低開		低旧		低山		低過			
地方交付税		3,756,568	24.8	3,161,196	45.5	事業所						-		-		-		低開		低旧		低山		低過			
内普通交付税		3,161,196	20.9	3,161,196	45.5	都市計画						-		-		-		低開		低旧		低山		低過			
特別交付税		595,372	3.9	-	-	水利地益等						-		-		-		低開		低旧		低山		低過			
調査費復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的						-		-		-		低開		低旧		低山		低過			
(一般財源計)		7,539,475	49.8	6,944,103	99.9	旧法による						3,074,695		100.0		108,386		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		5,586	0.0	5,586	0.1	合						-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		319,838	2.1	-	-	入湯						-		-		-		-		-		-		-			
使用料		160,723	1.1	1,547	0.0	事業所						-		-		-		-		-		-		-			
手数料		65,287	0.4	-	-	都市計画						-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		2,303,344	15.2	-	-	水利地益等						-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的						-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による						-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		1,489,880	9.8	-	-	合						-		-		-		-		-		-		-			
財産収		22,153	0.1	1,760	0.0	入湯						-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		642,614	4.2	-	-	事業所						-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		710,417	4.7	-	-	都市計画						-		-		-		-		-		-		-			
繰越金		383,403	2.5	-	-	水利地益等						-		-		-		-		-		-		-			
諸収入		385,622	2.5	264	0.0	法定外目的						-		-		-		-		-		-		-			
地方債		1,117,067	7.4	-	-	旧法による						-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	合						-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		304,667	2.0	-	-	入湯						-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		15,145,409	100.0	6,953,260	100.0	事業所						-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
人件費		2,024,167	13.6	1,808,039	23.3	区						決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		2,913,486		2,890,711			
うち職員給		1,219,086	8.2	1,087,053	-	会費						153,143		1.0		-		-		基準財政需要額		6,091,270		5,975,826			
扶助費		3,684,810	24.8	1,006,325	13.9	総務費						2,327,464		15.7		197,755		1,305,572		標準税収入額等		3,671,460		3,679,997			
公債費		894,977	6.0	893,768	12.3	民生費						5,957,853		40.1		340,973		2,484,367		標準財政収入規模		7,137,323		7,136,654			
内元利償還金		834,234	5.6	833,025	11.5	衛生費						893,026		6.0		20,589		792,762		財政力指数		0.48		0.47			
戻一時借入金		60,642	0.4	60,642	0.8	労働費						58,616		0.4		-		13,616		実質収支比率(%)		3.7		4.9			
(義務的経費計)		6,603,954	44.5	3,708,132	49.4	農林水産業費						882,555		5.9		331,369		389,326		公債費負担比率(%)		10.3		9.1			
物件費		1,776,324	12.0	1,257,411	14.0	土木費						1,302,379		8.8		468,260		806,740		判断実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費等		45,085	0.3	27,471	0.4	商工費						368,127		2.5		4,943		135,263		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
補助費		1,670,708	11.3	1,227,312	11.4	教育費						459,737		3.1		17,703		424,256		比率実質公債費比率(%)		7.9		6.8			
うち一部事務組合負担金		807,654	5.4	797,244	9.1	消防費						1,517,651		10.2		607,904		991,485		非化将来負担比率(%)		97.8		97.2			
繰出金		1,887,139	12.7	1,618,940	20.7	災害復旧費						894,977		6.0		-		893,768		積立金		1,085,355		1,327,043			
積立金		627,822	4.2	231,546	-	公債費						-		-		-		-		現在高		186,278		190,559			
投資・出資金・貸付金		215,000	1.4	-	-	請支出金						-		-		-		-		特定目的		1,637,088		1,414,473			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳出合計						14,844,285		100.0		1,989,496		8,396,527		地方債現在高		11,204,896		10,922,063			
投資的経費		2,018,253	13.6	325,715	-	繰出合計						-		-		-		-		物件等購入		602,927		-			
うち人件費		59,004	0.4	22,857	-	繰出合計						-		-		-		-		償還・補償		-		-			
普通建設事業費		1,989,496	13.4	319,486	-	繰出合計						-		-		-		-		その他		171,590		925,052			
うち補助		1,049,527	7.1	76,074	-	繰出合計						-		-		-		-		実質的なもの		1,474,875		1,627,540			
うち単		874,935	5.9	229,328	-	繰出合計						-		-		-		-		取益事業収入		-		-			
災害復旧事業費		28,757	0.2	6,229	-	繰出合計						-		-		-		-		土地開発基金現在高		309,826		309,528			
失業対策事業費		-	-	-	-	繰入一般財源等						-		-		-		-		徴収現計		99.1		96.3			
繰出金		14,844,285	100.0	8,396,527	-	繰入一般財源等						-		-		-		-		率年		99.1		97.1			
						繰入一般財源等						-		-		-		-		純固定資産税		99.0		95.0			
						繰入一般財源等						-		-		-		-		率年		99.1		97.1			
						繰入一般財源等						-		-		-		-		率年		99.0		95.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-3			
				平成27年度	44,259人	区分		45,327人		45,020人		平成27年度		41		2082		小城市		地方交付税種地			
				平成28年度	45,133人	区		45,405人		45,168人		平成28年度		41		佐賀県				2-3			
				増減率	-1.9%	増減率		-0.2%		-0.3%		第1次		1,819						2,072			
				人口密度	95.81人/km ²	増減率		462人				第2次		8.2						9.5			
						増減率						第3次		5,258						5,108			
						増減率								23.8						23.5			
						増減率								15,009						14,599			
						増減率								67.0						67.0			
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		取		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
地方交付税		4,367,240	18.7	4,367,240		38.0		区分				第1次		2,072		23,299,522		21,774,749					
地方譲与税		139,582	0.6	139,582		1.2		区				第2次		9.5		22,532,942		21,364,104					
利子割交付金		4,375	0.0	4,375		0.0		普				第3次		23.5		766,580		410,645					
配当割交付金		13,824	0.1	13,824		0.1		通						5,108		248,689		60,019					
株式等譲渡所得割交付金		7,304	0.0	7,304		0.1		市						5,108		517,891		350,626					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		町						5,108		167,265		24,940					
地方消費税交付金		726,590	3.1	726,590		6.3		村						5,108		678		1,785					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		民						5,108		332,460		325,711					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		税						5,108		518,935		-					
自動車取得税交付金		17,440	0.1	17,440		0.2		均						5,108		-18,532		352,436					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		等						5,108		-		-					
自動車税環境性能割交付金		4,720	0.0	4,720		0.0		割						5,108		-		-					
地方特例交付金等		106,465	0.5	106,465		0.9		割						5,108		-		-					
内閣入住民税減収補填特例交付金		33,301	0.1	33,301		0.3		割						5,108		-		-					
自動車税減収補填特例交付金		2,024	0.0	2,024		0.0		割						5,108		-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金		1,040	0.0	1,040		0.0		割						5,108		-		-					
親子・子育て支援臨時交付金		70,100	0.3	70,100		0.6		割						5,108		-		-					
地方交付税		6,801,856	29.2	6,040,494		52.6		割						5,108		-		-					
内債普通交付税		6,040,494	25.9	6,040,494		52.6		割						5,108		-		-					
特別交付税		761,362	3.3	-		-		割						5,108		-		-					
顕業災復興特別交付税		-	-	-		-		割						5,108		-		-					
(一般財源計)		12,189,396	52.3	11,428,034		99.4		割						5,108		-		-					
交通安全対策特別交付金		8,425	0.0	8,425		0.1		割						5,108		-		-					
分担金・負担金		221,539	1.0	-		-		割						5,108		-		-					
使用料		75,203	0.3	5,415		0.0		割						5,108		-		-					
手数料		116,052	0.5	17,402		0.2		割						5,108		-		-					
国庫支出金		2,841,820	12.2	-		-		割						5,108		-		-					
国有提供交付金		-	-	-		-		割						5,108		-		-					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		割						5,108		-		-					
都道府県支出金		1,831,535	7.9	-		-		割						5,108		-		-					
財産収		45,615	0.2	4,939		0.0		割						5,108		-		-					
寄附金		1,377,115	5.9	-		-		割						5,108		-		-					
繰入金		1,261,452	5.4	-		-		割						5,108		-		-					
繰越金		210,645	0.9	-		-		割						5,108		-		-					
諸収入		602,725	2.6	27,816		0.2		割						5,108		-		-					
地方債		2,518,000	10.8	-		-		割						5,108		-		-					
うち減収補償債(特例分)		-	-	-		-		割						5,108		-		-					
うち臨時財政対策債		419,600	1.8	-		-		割						5,108		-		-					
歳入合計		23,299,522	100.0	11,492,031		100.0		割						5,108		-		-					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
人件費		3,315,922	14.7	2,993,321		2,961,690		24.9		区分				(A)のうち		4,209,299		4,116,591					
うち職員給料		1,898,538	8.4	1,743,811		-		-		区				普通建設事業費		基準財政収入額		10,133,030		9,934,788			
扶助費		4,550,658	20.2	1,248,419		1,248,047		10.5		会				充当一般財源等		基準財政需要額		5,302,527		5,189,173			
公債		2,429,166	10.8	2,372,980		2,040,520		17.1		総				-		標準財政収入額		11,762,701		11,854,984			
内元利償還金		2,331,981	10.3	2,275,795		1,943,335		16.3		務				-		財政力指数		0.41		0.41			
戻一時借入金		97,145	0.4	97,145		97,145		0.8		生				-		実質収支比率(%)		4.4		3.0			
内義務的経費計		10,295,746	45.7	6,614,720		6,250,257		52.5		衛				-		公債費負担比率(%)		16.9		18.5			
物件費		3,704,378	16.4	2,115,979		1,960,176		16.5		生				-		-		-		-			
維持補修費		66,041	0.3	48,579		45,942		0.4		農				-		-		-		-			
補助費等		3,814,203	16.9	1,711,707		1,302,232		10.9		林				-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金		2,679,752	11.9	966,412		855,399		7.2		水				-		-		-		-			
繰出金		2,538,274	11.3	2,249,613		2,097,792		17.6		工				-		-		-		-			
積立金		75,445	0.3	-		-		-		商				-		-		-		-			
投資・貸付金		90,875	0.4	15,035		3,789		0.0		土				-		-		-		-			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		木				-		-		-		-			
投資的経費		1,947,980	8.6	499,849		-		-		育				-		-		-		-			
うち人件費		84,767	0.4	84,767		-		-		防				-		-		-		-			
普通建設事業費		1,745,206	7.7	463,765		-		-		教				-		-		-		-			
うち補助		1,035,741	4.6	192,560		-		-		育				-		-		-		-			
うち単		521,292	2.3	148,970		-		-		災				-		-		-		-			
災害復旧事業費		202,774	0.9	36,084		-		-		害				-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		復				-		-		-		-			
歳入合計		23,532,942	100.0	13,257,980		11,660,190		84.767		旧				-		-		-		-			
経常経費充当一般財源等		-	-	-		-		-		法				-		-		-		-			
経常収支比率		-	-	-		-		-		定				-		-		-		-			
うち補助		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
うち単		-	-	-		-		-		的				-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
歳入合計		-	-	-		-		-		的				-		-		-		-			
経常経費充当一般財源等		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
経常収支比率		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
うち補助		-	-	-		-		-		的				-		-		-		-			
うち単		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		的				-		-		-		-			
歳入合計		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
経常経費充当一般財源等		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
経常収支比率		-	-	-		-		-		的				-		-		-		-			
うち補助		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
うち単		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
歳入合計		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
経常経費充当一般財源等		-	-	-		-		-		目				-		-		-		-			
経常収支比率		-	-	-		-		-		外				-		-		-		-			
うち補助		-	-	-		-		-		目													

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 密度	平成27年度 平成28年度 増減率 密度	27,336 28,984 -5.7 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	25,945 26,292 -1.3 %	25,780 26,132 -1.3 %	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度 増減率	1,258 1,426 13.4 %	1,426 10.2 3,544 25.0 9,065 64.6	都道府県名 41 佐賀県	団体名 2091 嬉野市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	取 引	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
地方交付税	2,642,346	15.2	2,642,346	35.0	区 分					第1次	歳入総額	17,396,135	16,892,429					
地方譲与税	110,241	0.6	110,241	1.5	普通					第2次	歳入総額	16,782,299	16,400,596					
利子割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	法定普通					第3次	歳入総額	613,836	491,833					
配当割交付金	7,160	0.0	7,160	0.1	市町村民						歳入総額	63,940	121,974					
株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	3,775	0.0	個人均等割						歳入総額	549,896	369,859					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割 割						歳入総額	180,037	-64,080					
地方消費税交付金	463,626	2.7	463,626	6.1	法 定 均 等 割						歳入総額	188,645	221,107					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税						歳入総額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割						歳入総額	190,214	-					
自動車取得税交付金	13,036	0.1	13,036	0.2	所 得 割 割						歳入総額	178,468	157,027					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 均 等 割						歳入総額	-	-					
自動車税環境性能割交付金	4,086	0.0	4,086	0.1	法 人 均 等 割						歳入総額	-	-					
地方特例交付金等	36,904	0.2	36,904	0.5	法 人 均 等 割						歳入総額	-	-					
内閣入住民税減収補填特例交付金	13,165	0.1	13,165	0.2	固 定 資 産 税						歳入総額	-	-					
自動車税減収補填特例交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税						歳入総額	-	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	609	0.0	609	0.0	軽 自 動 車 税						歳入総額	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	21,617	0.1	21,617	0.3	市 町 村 た ば こ 税						歳入総額	-	-					
地方交付税	4,702,820	27.0	4,251,603	56.3	特 別 土 地 保 有 税						歳入総額	-	-					
内普通交付税	4,251,603	24.4	4,251,603	56.3	法 定 外 普 通 税						歳入総額	-	-					
特別交付税	451,217	2.6	-	-	目 的 的 税						歳入総額	-	-					
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税						歳入総額	-	-					
(一般財源計)	7,986,264	45.9	7,535,047	99.8	入 湯 所 税						歳入総額	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	事 業 所 税						歳入総額	-	-					
分担金・負担金	229,423	1.3	-	-	都 市 計 画 税						歳入総額	-	-					
使 用 料	50,720	0.3	3,983	0.1	水 利 地 益 税 等						歳入総額	-	-					
手数料	217,259	1.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税						歳入総額	-	-					
国庫支出金	2,184,987	12.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計						歳入総額	-	-					
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	合 計						歳入総額	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							歳入総額	-	-					
都道府県支出金	1,287,356	7.4	-	-							歳入総額	-	-					
財産取	21,004	0.1	8,073	0.1							歳入総額	-	-					
寄 附 金	3,050,951	17.5	-	-							歳入総額	-	-					
繰 入 金	777,639	4.5	-	-							歳入総額	-	-					
繰 越 金	491,833	2.8	-	-							歳入総額	-	-					
諸 収 入 債	352,542	2.0	219	0.0							歳入総額	-	-					
地方債	742,725	4.3	-	-							歳入総額	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							歳入総額	-	-					
うち臨時財政対策債	288,725	1.7	-	-							歳入総額	-	-					
歳入合計	17,396,135	100.0	7,550,754	100.0							歳入総額	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施する補助事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
					平成27年度	16,411人	区		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		41		3275		地方交付税種地		2-3		
					平成28年度	16,405人	分		16,187人		16,008人		平成27年度		41		3275		吉野ヶ里町				
					増減率	0.0%	1		16,201人		16,088人		平成22年度		41		3275		地方交付税種地				
					人口密度	43.99人/km ²	1		増減率		-0.1%		第1次		398		417						
							2		-0.1%		-0.5%		第2次		5.1		5.4						
							3		-0.1%		-0.5%		第3次		2,221		2,144						
							4		-0.1%		-0.5%				28.4		27.5						
							5		-0.1%		-0.5%				5,189		5,226						
							6		-0.1%		-0.5%				66.5		67.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	取入済額		構成比	超過課税分	旧新産業特別	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数差超過	資源超過		
地方	税	2,245,760	25.6	2,245,760	48.1	普通	2,234,522	99.5		2,234,522	99.5		低	低	低	低	低	低	低	低	低	低	
地方	利子割	55,548	0.6	55,548	1.2	市町村民	1,028,560	45.8		1,028,560	45.8		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	配当割	1,709	0.0	1,709	0.0	個人均等	29,049	1.3		29,049	1.3		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	株式等譲渡所得割	5,399	0.1	5,399	0.1	所得	721,012	32.1		721,012	32.1		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	株式等譲渡所得割交付金	2,852	0.0	2,852	0.1	法人均等	52,985	2.4		52,985	2.4		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	1,027,538	45.8		1,027,538	45.8		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	地方消費税交付金	295,218	3.4	295,218	6.3	うち純固定資産	1,022,397	45.5		1,022,397	45.5		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	54,319	2.4		54,319	2.4		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	124,105	5.5		124,105	5.5		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	自動車取得税交付金	6,868	0.1	6,868	0.1	市町村民	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	自動車税環境性能割交付金	2,245	0.0	2,245	0.0	法定外普通	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
地方	地方特例交付金等	43,665	0.5	43,665	0.9	法定目的	11,238	0.5		11,238	0.5		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	
内	個人住民税徴収補填特例交付金	15,810	0.2	15,810	0.3	法定目的	11,238	0.5		11,238	0.5		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	自動車税徴収補填特例交付金	797	0.0	797	0.0	入湯	11,238	0.5		11,238	0.5		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	軽自動車税徴収補填特例交付金	353	0.0	353	0.0	事業所	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	子ども・子育て支援臨時交付金	26,705	0.3	26,705	0.6	都市計画	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	地方交付税	2,110,146	24.1	1,905,930	40.8	水利地益等	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	内普通交付税	1,905,930	21.8	1,905,930	40.8	法定外目的	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	特別交付税	204,216	2.3	-	-	旧法による	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合	2,245,760	100.0		2,245,760	100.0		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	(一般財源計)	4,769,410	54.4	4,565,194	97.8	議員公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	交通安全対策特別交付金	3,025	0.0	3,025	0.1	非常勤公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	分担金・負担料	133,521	1.5	-	-	退職手当	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	使用料	163,986	1.9	5,135	0.1	事務機共同	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	手数料	31,047	0.4	-	-	法定外目的	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	国庫支出金	844,133	9.6	-	-	旧法による	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	国有提供交付金	52,609	0.6	52,609	1.1	合	2,245,760	100.0		2,245,760	100.0		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	都道府県支出金	580,016	6.6	-	-	非常勤公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	財産収	125,987	1.4	432	0.0	退職手当	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	寄附	173,740	2.0	-	-	事務機共同	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	繰入	766,728	8.8	-	-	法定外目的	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	繰越	188,024	2.1	-	-	旧法による	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	繰入	206,239	2.4	39,544	0.8	合	2,245,760	100.0		2,245,760	100.0		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	繰入	722,521	8.2	-	-	議員公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	うち臨時財政対策債	219,921	2.5	-	-	退職手当	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	歳入合計	8,760,986	100.0	4,665,939	100.0	事務機共同	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
内	歳入合計	8,760,986	100.0	4,665,939	100.0	法定外目的	-	-		-	-		旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧	旧
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,997,771	1,919,750								
人	件	1,185,438	13.9	1,084,689	1,084,450	22.2	費	会	85,808	1.0	-	-	基準財政需要額	3,817,274	3,671,072								
人	うち職員	745,856	8.7	661,818	-	-	費	総務	1,277,263	15.0	25,686	939,926	標準財政収入額	2,547,838	2,442,804								
人	扶助	1,429,744	16.7	405,832	405,786	8.3	費	衛生	2,226,944	26.1	3,219	1,088,775	標準財政規模	4,673,689	4,636,346								
人	公	974,539	11.4	885,301	885,301	18.1	費	衛生	973,166	11.4	173	531,709	財政力指数	0.52	0.52								
内	元利償還金	900,885	10.6	822,292	822,292	16.8	費	労働	10,051	0.1	-	51	実質収支比率(%)	3.2	1.5								
内	一時借入金	73,654	0.9	63,009	63,009	1.3	費	農林水産	364,125	4.3	53,087	293,989	公債費負担比率(%)	15.6	16.1								
内	(義務的経費計)	3,589,721	42.0	2,375,822	2,375,537	48.6	費	土木	344,421	4.0	168,086	159,775	判断実質赤字比率(%)	-	-								
内	物件	1,250,796	14.6	803,358	643,749	13.2	費	商工	740,848	8.7	301,140	503,882	断連続実質赤字比率(%)	-	-								
内	維持補修	38,724	0.5	27,935	27,673	0.6	費	教育	339,754	4.0	9,865	326,409	比実質公債費比率(%)	10.9	10.8								
内	補助費等	1,328,935	15.6	876,451	761,399	15.6	費	教育	1,131,618	13.3	323,561	608,944	非化将来負担比率(%)	-	-								
内	うち一部事務組合負担金	940,727	11.0	560,604	512,711	10.5	費	災害復旧	69,911	0.8	-	11,395	積立金高	1,122,260	1,108,192								
内	繰出	945,392	11.1	852,501	725,117	14.8	費	公債	974,539	11.4	-	885,301	特定目的	5,875,128	5,929,870								
内	積立	400,152	4.7	221,209	-	-	費	請支	-	-	-	-	地方債現在高	9,217,594	9,395,958								
内	投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	費	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-								
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	歳出合計	8,538,448	100.0	884,817	5,435,964	債務負担行先額(支出予定額)	-	-								
内	投資的経費	954,728	11.2	278,688	278,688	5.9	費	繰合	946,995	10.9	49,018	49,018	実質的取支	203,892	181,003								
内	うち人件費	14,590	0.2	14,590	4,533,475	97.8	費	宮下	415,000	4.8	40,865	40,865	取益事業収入	-	-								
内	普通建設事業費	884,817	10.4	267,293	267,293	5.8	費	水道	13,080	0.1	1,699	1,699	土地開発基金現在高	319,044	317,884								
内	うち補助	209,154	2.4	53,648	53,648	1.2	費	簡易	1,801	0.0	2,765												

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	6,777 7,369 -8.0%	人 口 増 減 率	11.50 km ² 増	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,409 6,539 -2.0%	6,383 6,513 -2.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	平成27年度	平成22年度	第2次	平成27年度	平成22年度	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
地方交付税	707,777	12.2	707,777	29.8	収入済額				707,413	99.9	178	6.1	5.6	175	6.1	5.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2				
地方譲与交付金	21,328	0.4	21,328	0.9	構成比				707,413	99.9	829	28.3	30.1	829	28.3	30.1	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2				
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	超過課税分				298,503	42.2	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
配当割交付金	1,563	0.0	1,563	0.1	区 分				15,102	2.1	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
株式等譲渡所得割交付金	824	0.0	824	0.0	普 通 税				707,413	99.9	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				707,413	99.9	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
地方消費税交付金	113,352	1.9	113,352	4.8	市 町 村 民 税				298,503	42.2	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 付 税				10,293	1.5	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割 付 税				188,046	26.6	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
自動車取得税交付金	2,729	0.0	2,729	0.1	法 人 均 等 割 付 税				15,102	2.1	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				85,062	12.0	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
自動車税環境性能割交付金	768	0.0	768	0.0	固 定 資 産 税				338,360	47.8	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
地方特別交付金等	18,154	0.3	18,154	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税				337,352	47.7	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
内閣府民生税減収補填特例交付金	3,102	0.1	3,102	0.1	軽 自 動 車 税				22,986	3.2	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
自動車税減収補填特例交付金	308	0.0	308	0.0	市 町 村 た ば こ 税				47,564	6.7	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
子ども・子育て支援臨時交付金	14,589	0.3	14,589	0.6	法 定 外 普 通 税				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
地方交付税	1,885,731	32.4	1,499,078	63.2	目 的 的 税				364	0.1	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
内閣府交付税	1,499,078	25.7	1,499,078	63.2	法 定 目 的 的 税				364	0.1	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
特別交付税	386,653	6.6	-	-	入 湯 所 税				364	0.1	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
農業復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
(一般財源計)	2,752,721	47.3	2,366,068	99.7	都 市 計 画 税				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
分担金・負担金	38,148	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
使 用 料	54,690	0.9	2,415	0.1	旧 法 に よ る 税 計				707,777	100.0	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
手数料	15,768	0.3	-	-	合 計				707,777	100.0	175	65.6	64.3	175	65.6	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
国庫支出金	446,059	7.7	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2					
国有提供交付金	-	-	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
都道府県支出金	488,373	8.4	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
財産収	11,086	0.2	3,425	0.1	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
寄附	1,224,718	21.0	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
繰入	414,156	7.1	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
繰越	86,574	1.5	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
繰入	71,080	1.2	2	0.0	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
地方債	217,844	3.7	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
うち臨時財政対策債	88,644	1.5	-	-	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
歳入合計	5,822,281	100.0	2,372,974	100.0	決 算 額				構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	691,222	660,419	41 佐賀県 4239 大町町 地方交付税種地			2-2						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
人件費				882,052	15.7	792,324	771,973	31.4	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
うち職員給				565,306	10.1	492,216	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
扶助費				551,588	9.8	177,452	153,977	6.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
公債費				686,419	12.2	672,734	672,734	27.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
内 元利償還金				648,750	11.6	636,161	636,161	25.8	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
戻 一時借入金				37,669	0.7	36,573	36,573	1.5	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
内 義務的経費				2,120,059	37.8	1,642,510	1,598,684	64.9	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
物 件 費				1,303,988	23.3	380,814	237,544	9.6	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
維 持 補 修 費				3,386	0.1	2,011	2,011	0.1	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
補 助 費				678,547	12.1	436,427	237,982	9.7	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
うち一部事務組合負担金				242,364	4.3	235,037	193,214	7.8	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
繰 出 金				404,471	7.2	338,495	338,217	13.7	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
積 立 金				761,385	13.6	329	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
投資・出資金・貸付金				23,132	0.4	1,932	1,932	0.1	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
投資的経費				312,971	5.6	104,328	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
うち人件費				9,000	0.2	9,000	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
内 普通建設事業費				153,789	2.7	46,017	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
うち補助				105,168	1.9	35,643	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
うち単				48,621	0.9	10,374	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
災害復旧事業費				159,182	2.8	58,311	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,222	660,419	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
内 経 費 計				5,607,939	100.0	2,906,846	3,121,188																	

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名			団体名		市町村類型		II-2					
					平成27年度	9,583人	区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		41			4247		地方交付税種地							
					平成28年度	9,515人	令2.1.1	9,741人		9,668人		平成27年度		平成22年度		佐賀県			江北町		2-2						
					増減率	0.7%	平31.1.1	9,679人		9,621人		平成27年度		平成22年度													
					面積	24.49km ²	増減率	0.6%		0.5%		第1次		590													
					人口密度	391人/km ²						第2次		11.9													
												第3次		12.8													
														1,347													
														1,270													
														27.4													
														3,003													
														60.8													
														59.7													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方		1,068,912	17.5	1,068,912	38.3	区分										旧新産		取		6,118,619		5,974,760		5,863,686		5,761,356	
地方譲与税		39,411	0.6	39,411	1.4	普通										低開		取		5,863,686		5,761,356		5,761,356		5,761,356	
地方子割交付金		892	0.0	892	0.0	市町村民										旧産		取		254,933		213,404		213,404		213,404	
配当割交付金		2,828	0.0	2,828	0.1	個人均等割										山		取		81,267		17,148		17,148		17,148	
株式等譲渡所得割交付金		1,498	0.0	1,498	0.1	法人均等割										通		取		173,666		196,256		196,256		196,256	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税										首		取		-22,590		17,147		17,147		17,147	
地方消費税交付金		159,873	2.6	159,873	5.7	固定資産										近		取		3,935		4,082		4,082		4,082	
ゴルフ場利用税交付金		15,405	0.3	15,405	0.6	うち純固定資産										中		取		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車										財政健全化等		取		-		-		-		-	
自動車取得税交付金		4,946	0.1	4,946	0.2	軽自動車										指数超過		取		-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ										資源連立		取		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		1,459	0.0	1,459	0.1	市町村たばこ										一一般職		取		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		1,459	0.0	1,459	0.1	市町村たばこ										一一般職		取		-		-		-		-	
地方交付金等		31,483	0.5	31,483	1.1	特別土地保有										一一般職		取		-		-		-		-	
内閣入住民税減収補填特例交付金		8,467	0.1	8,467	0.3	法定外目的										一一般職		取		-		-		-		-	
自動車税減収補填特例交付金		573	0.0	573	0.0	入湯										一一般職		取		-		-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		220	0.0	220	0.0	事業所										一一般職		取		-		-		-		-	
課子ども・子育て支援臨時交付金		22,223	0.4	22,223	0.8	事市計画										一一般職		取		-		-		-		-	
地方交付税		1,666,760	27.2	1,463,048	52.4	水利地益等										一一般職		取		-		-		-		-	
内普通交付税		1,463,048	23.9	1,463,048	52.4	法定外目的										一一般職		取		-		-		-		-	
特別交付税		203,712	3.3	-	-	旧法による										一一般職		取		-		-		-		-	
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	合										一一般職		取		-		-		-		-	
(一般財源計)		2,993,467	48.9	2,789,755	99.9	入湯										一一般職		取		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		1,708	0.0	1,708	0.1	事業所										一一般職		取		-		-		-		-	
分担金・負担金		107,991	1.8	-	-	事市計画										一一般職		取		-		-		-		-	
使用料		53,518	0.9	2,357	0.1	水利地益等										一一般職		取		-		-		-		-	
手数料		22,712	0.4	-	-	法定外目的										一一般職		取		-		-		-		-	
国庫支出金		625,509	10.2	-	-	旧法による										一一般職		取		-		-		-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	合										一一般職		取		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯										一一般職		取		-		-		-		-	
都道府県支出金		400,187	6.5	-	-	事業所										一一般職		取		-		-		-		-	
財産収		111,667	1.8	-	-	事市計画										一一般職		取		-		-		-		-	
寄附金		356,868	5.8	-	-	水利地益等										一一般職		取		-		-		-		-	
繰入金		566,262	9.3	-	-	法定外目的										一一般職		取		-		-		-		-	
繰越金		113,404	1.9	-	-	旧法による										一一般職		取		-		-		-		-	
借入金		78,738	1.3	6	0.0	合										一一般職		取		-		-		-		-	
地方債		686,588	11.2	-	-	入湯										一一般職		取		-		-		-		-	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	事業所										一一般職		取		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		105,588	1.7	-	-	事市計画										一一般職		取		-		-		-		-	
歳入合計		6,118,619	100.0	2,793,826	100.0	水利地益等										一一般職		取		-		-		-		-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		1,023,546		1,000,344										
人件費		773,059	13.2	729,674	715,870	24.7	区		73,918	1.3	普通建設事業費	73,918	基準財政必要額		2,488,786		2,473,280										
うち職員給料		448,975	7.7	410,194	-	-	会		876,045	14.9	2,826	451,166	標準税収入額等		1,295,888		1,264,928										
扶助費		880,651	15.0	228,678	228,618	7.9	総		1,554,289	26.5	80,293	666,284	標準財政規模		2,864,524		2,885,347										
公費		431,525	7.4	409,947	409,947	14.1	民		347,192	5.9	269,929	269,929	財政力指数		0.40		0.39										
内元利償還金		399,457	6.8	380,404	380,404	13.1	衛		5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)		6.1		6.8										
元利償還金		31,680	0.5	29,155	29,155	1.0	生		608,587	10.4	174,913	213,194	公債費負担比率(%)		11.7		11.8										
一時借入金		388	0.0	388	388	0.0	農		77,547	1.3	-	-	判断実質赤字比率(%)		-		-										
内義務的経費計		2,085,235	35.6	1,368,259	1,354,435	46.7	林		1,208,679	20.6	732,495	732,495	断連続実質赤字比率(%)		-		-										
物件費		873,542	14.9	464,194	464,194	11.0	水		183,284	3.1	1,140	174,003	比実質公債費比率(%)		11.4		10.1										
維持補修費		15,088	0.3	10,065	10,065	0.3	産		428,785	7.3	46,317	364,925	率化将来負担比率(%)		-		-										
補助費等		622,888	10.6	412,841	276,435	9.5	業		218,519	3.7	-	-	積立金高		794,550		810,615										
うち一部事務組合負担金		274,741	4.7	263,981	263,981	7.5	交		691,315	23.8	-	-	現在高		921,197		1,060,993										
繰出金		854,569	14.6	772,705	772,705	12.5	害		431,525	7.4	-	-	特定目的		10,155,565		10,183,463										
積立金		282,503	4.8	486	-	-	復		-	-	-	-	地方債現在高		4,697,764		4,410,633										
投資・貸付金		23,042	0.4	2,042	-	-	旧		-	-	-	-	物件等購入		-		-										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費		-	-	-	-	被保険者数の他		247,951		96,507										
投資的経費		1,106,819	18.9	207,600	207,600	3.4	出		-	-	-	-	実質的なもの		523,125		566,361										
うち人件費		28,932	0.5	28,932	28,932	0.5	歳		5,863,686	100.0	1,037,984	3,238,232	債務負担行先別(支出予定額)		-		-										
普通建設事業費		1,037,984	17.7	150,000	150,000	2.3	出		874,234	14.5	-	-	取		48,366		48,366										
うち補助		264,982	4.5	45,281	45,281	0.7	合		452,615	7.7	-	-	再差引収支		-		-										
うち単		771,823	13.2	103,540	103,540	1.5	計		17,500	0.3	-	-	加入世帯数(世帯)		1,116		1,116										
災害復旧事業費		68,835	1.2	57,600	57,600	0.9	業		2,165	0.0	-	-	被保険者数(人)		1,897		1,897										
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交		-	-	-	-	被保険者(料)収入額		124		124										
内		-	-	-	-	-	通		93,405	1.6	-	-	国庫支出金		99.2		98.7										
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	出		308,549	5.1	-	-	被保険者1人当り		99.5		96.1										
内		-	-	-	-	-	出		-	-	-	-	保険給付費		99.5		95.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-0							
					平成27年国調	23,941人	区	22,780人	22,619人	区	平成27年国調	平成22年国調	41		4255		白石町		地方交付税種地		2-2							
					平成22年国調	25,607人	分	23,244人	23,097人	分	3,606	4,010	佐賀県		白石町													
					増減率	-6.5%	平	31.1%	31.1%	平	28.3	29.7																
					面積	99.56km ²	増	2.0%	-2.1%	増	28.3	29.7																
					人口密度	240人/km ²	減	-2.0%	-2.1%	減	241	258																
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額						
地方		2,180,611	14.1	2,180,611	30.0	区分						第1次		4,010		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
地方割与		147,599	1.0	147,599	2.0	普通						第2次		29.7		15,081,036		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
利子割交付金		2,105	0.0	2,105	0.0	法定普通						第3次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
配当割交付金		6,617	0.0	6,617	0.1	市町村民						第1次		2,584		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
株式等譲渡所得割交付金		3,477	0.0	3,477	0.0	個人均等						第2次		51.2		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
地方消費税交付金		384,687	2.5	384,687	5.3	法人均等						第1次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
ゴルフ場利用税交付金		1,178	0.0	1,178	0.0	固定資産						第2次		51.2		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
自動車取得税交付金		18,610	0.1	18,610	0.3	軽自動車						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
自動車税環境性能割交付金		5,486	0.0	5,486	0.1	特別土地保有						第3次		51.2		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
地方特別交付金等		53,819	0.3	53,819	0.7	法定外普通						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
内閣入住民税減収補填特例交付金		11,599	0.1	11,599	0.2	目的						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
自動車税減収補填特例交付金		2,161	0.0	2,161	0.0	入湯						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
軽自動車税減収補填特例交付金		525	0.0	525	0.0	事業所						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
親子・子育て支援臨時交付金		39,534	0.3	39,534	0.5	都道府県						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
地方交付税		4,924,477	31.8	4,445,006	61.2	市計画						第3次		51.2		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
内省		4,445,006	28.7	4,445,006	61.2	水利地益等						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
特別交付税		479,471	3.1	-	-	法定外目的						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
(一般財源計)		7,728,666	49.9	7,249,195	99.8	合						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874		14,673,874				
交通安全対策特別交付金		4,745	0.0	4,745	0.1	入湯						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
分担金・負担金		260,177	1.7	-	-	事業所						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
使手数		110,017	0.7	5,796	0.1	市計画						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
国庫支出金		1,044,950	6.7	-	-	水利地益等						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
都道府県支出金		1,597,177	10.3	-	-	合						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
財産		27,030	0.2	5,030	0.1	入湯						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
寄附		570,935	3.7	-	-	事業所						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
繰入		1,472,157	9.5	-	-	市計画						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
繰越		413,160	2.7	-	-	水利地益等						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
繰入		357,040	2.3	16	0.0	法定外目的						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
地方債		1,856,200	12.0	-	-	旧法による						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合						第3次		19.1		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
うち臨時財政対策債		247,000	1.6	-	-	入湯						第1次		29.7		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
歳入合計		15,496,885	100.0	7,264,782	100.0	事業所						第2次		6,917		15,496,885		15,081,036		14,673,874		14,673,874						
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分						決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額	
人件		2,263,136	15.0	2,090,149	2,055,146	27.4	会						117,743		0.8		117,743		117,743		2,207,624		2,203,611		2,203,611		2,203,611	
うち職員給		1,426,721	9.5	1,278,040	-	-	総						2,626,394		17.4		14,436		1,866,269		6,586,420		6,613,322		6,613,322		6,613,322	
扶助		1,842,488	12.2	471,467	471,317	6.3	民						3,685,301		24.4		98,192		1,872,031		2,782,349		2,756,321		2,756,321		2,756,321	
公債		1,563,017	10.4	1,550,533	1,550,533	20.6	衛						888,323		6.2		40,877		661,201		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
内元利償還金		1,457,597	9.7	1,445,113	1,445,113	19.2	農						2,974,612		19.7		1,036,556		662,869		4,454,482		4,454,482		4,454,482		4,454,482	
戻一時借入金		105,143	0.7	105,143	105,143	1.4	農						2,093		0.0		93		93		16.6		16.6		16.6		16.6	
公債		277	0.0	277	277	0.0	農						2,974,612		19.7		1,036,556		662,869		16.6		16.6		16.6		16.6	
(養育的経費計)		5,668,641	37.6	4,112,149	4,076,996	54.3	商						139,970		0.9		3,016		65,417		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
物件		1,698,591	11.3	1,201,279	858,002	11.4	土						1,149,249		7.6		469,818		750,085		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
維持補修費		53,841	0.4	41,774	32,839	0.4	教						496,389		3.3		247,717		449,370		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
補助費等		3,091,251	20.5	1,508,364	1,256,837	16.7	教						1,382,634		9.2		343,799		911,145		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
うち一部事務組合負担金		736,470	4.9	694,387	583,119	7.8	災						54,711		0.4		40,422		40,422		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
繰出		1,135,249	7.5	946,240	927,368	12.3	公						1,563,017		10.4		1,550,533		1,550,533		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
積立		1,185,800	7.9	610,315	-	-	請						-		-		-		-		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
投資・貸付金		161,541	1.1	106,041	106,041	1.4	前						106,041		0.7		-		-		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳						15,081,036		100.0		2,031,411		8,947,178		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
投資的経費		2,086,122	13.8	421,016	7,258,083	99.8	公						1,678,732		11.4		110,186		110,186		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
うち人件費		44,483	0.3	-	-	-	公						500,376		3.0		97,628		97,628		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
普通建設事業費		2,031,411	13.5	380,594	380,594	5.1	業						43,107		0.3		6,115		6,115		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
うち補助		1,322,238	8.8	138,234	96.6%	(99.9%)	上						-		-		-		-		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
うち単		684,088	4.5	218,306	218,306	2.9	業						-		-		-		-		7,454,482		7,659,389		7,659,389		7,659,389	
災害復旧事業費		54,711	0.4	40,422	40,422	0.5	交						-		-		-		-		7,454,4							

